



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社
コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,271	22.7	503	—	656	—	604	—
26年3月期第3四半期	6,743	△18.5	△111	—	△47	—	△65	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 643百万円(218.5%) 26年3月期第3四半期 202百万円(345.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	57.10	—
26年3月期第3四半期	△6.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,158	10,213	71.4
26年3月期	13,357	9,658	71.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,113百万円 26年3月期 9,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—		
27年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,890	11.1	660	260.2	730	239.7	580	519.9	54.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	10,604,880株	26年3月期	10,604,880株
27年3月期3Q	15,366株	26年3月期	15,334株
27年3月期3Q	10,589,535株	26年3月期3Q	10,589,581株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費等に弱さがみられましたが、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、原油価格下落の影響や政府による各種政策の効果も相まって、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、ハイエンドなスマートフォンの販売が堅調に推移したことや、新興国において電子機器向け需要が拡大したことを背景に、半導体メーカーにおいても設備投資が進展する等、回復傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンストプローブカードを中心に販売を強化しました。その結果、ロジックIC向けにつきましては、国内需要の本格的な回復が遅れている影響を受けたものの、海外への拡販を推し進めた結果、全体として順調な売上となりました。メモリーIC向けにつきましても、スマートフォン等に需要が拡大しているNAND型フラッシュメモリー向けを中心に販売を強化した結果、アドバンストプローブカードを中心に売上が大きく伸ばすことができました。また、重点施策であったDRAM向けMTタイププローブカードの販売も開始することができました。以上の結果、売上面につきましては前年同期を大きく上回る結果となりました。利益面につきましても、アドバンストプローブカードの受注増加に伴うMEMS製造ラインの稼働率向上、VA活動による原価低減効果、および円安の追い風等により、前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高82億7千1百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益5億3百万円（前年同期は営業損失1億1千1百万円）となりました。経常利益につきましては、為替差益等による営業外収益も加わった結果、6億5千6百万円（前年同期は経常損失4千7百万円）、四半期純利益は6億4百万円（前年同期は四半期純損失6千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、141億5千8百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が7億3千2百万円、仕掛品が1億8千5百万円増加しましたが、現金及び預金が3億7千6百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加し、39億4千4百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が4億4千9百万円増加しましたが、短期借入金が1億1千3百万円、長期借入金が1億4千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円増加し、102億1千3百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が5億1千6百万円、為替換算調整勘定が8千7百万円増加しましたが、少数株主持分が3千7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございませんが、今後の進捗を精査した結果、業績予想に変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155	2,778
受取手形及び売掛金	3,856	4,588
有価証券	1,503	1,443
製品	156	154
仕掛品	341	526
原材料及び貯蔵品	887	985
その他	495	707
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	10,392	11,179
固定資産		
有形固定資産	2,548	2,597
無形固定資産	108	113
投資その他の資産		
その他	309	270
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	308	269
固定資産合計	2,965	2,979
資産合計	13,357	14,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	1,669
短期借入金	513	400
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	193	193
賞与引当金	-	93
その他	678	749
流動負債合計	2,704	3,106
固定負債		
長期借入金	506	361
役員退職慰労引当金	136	149
退職給付に係る負債	185	201
その他	166	126
固定負債合計	994	838
負債合計	3,699	3,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,385	7,902
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,556	10,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	2
為替換算調整勘定	△55	31
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	△35	40
少数株主持分	137	100
純資産合計	9,658	10,213
負債純資産合計	13,357	14,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,743	8,271
売上原価	4,897	5,645
売上総利益	1,845	2,625
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	485	524
賞与引当金繰入額	14	21
役員退職慰労引当金繰入額	1	11
退職給付費用	38	37
研究開発費	600	675
その他	816	851
販売費及び一般管理費合計	1,957	2,121
営業利益又は営業損失(△)	△111	503
営業外収益		
受取利息	6	6
為替差益	40	112
保険解約返戻金	13	6
その他	31	44
営業外収益合計	91	169
営業外費用		
支払利息	10	8
一時帰休労務費	6	-
固定資産廃棄損	1	7
その他	7	1
営業外費用合計	26	17
経常利益又は経常損失(△)	△47	656
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△47	656
法人税、住民税及び事業税	38	138
法人税等調整額	5	△44
法人税等合計	44	94
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△91	561
少数株主損失(△)	△26	△42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65	604

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△91	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△10
為替換算調整勘定	288	92
退職給付に係る調整額	-	△0
その他の包括利益合計	294	81
四半期包括利益	202	643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	681
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。